

令和 6 年度の取組実績について

京都府水道事業広域的連携等推進協議会 令和 7 年度幹事会

令和 7 年 4 月 1 6 日（水）

京都府建設交通部水道政策課

令和6年度の取組（目次）

- 1 京都水道グランドデザインに掲げる取組
- 2 市町村水道支援に関する取組
 - ・ 研修会等の開催
- 3 広域連携等に関する取組
 - ・ 研究会の開催
 - ・ 経営基盤強化検討業務
- 4 地震対応意見交換会の開催

（参考） 府内事業者の広域連携・基盤強化に関する取組

1 京都水道グランドデザインに掲げる取組

概 要

- ▶ 計画では、将来にわたる安心・安全な水道水の供給体制を構築するために、3つの視点から、8つの取組項目とこれらに係る府内の事業者及び市町村が令和20（2038）年度までに達成すべき将来目標を設定

視点1：安全性の保証

- ①水源管理
- ②水質管理の向上
- ③水道未普及地域等の対応

視点2：危機管理への対応

- ①耐震化計画・アセットマネジメント
- ②応急給水体制・応急復旧体制

視点3：持続性の確保

- ①人材育成・技術継承
- ②中長期的視点の経営
- ③公民連携の推進

- ▶ 広域化について、地域の実情に応じた形態で取組を順次展開しつつ、地域の実情を踏まえて、あらゆる選択肢について検討を進める

取 組

- ▶ 令和6年度から水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省へ移管され、上下水道の共通課題に対する上下一体の取組の推進が求められているところ、上下水道の内容にまたがるものは上下一体で開催
- ▶ 市町村支援の取組として人材育成や技術力向上のための研修会等を開催
- ▶ 広域化について、各圏域で広域連携等に関する研究会を開催

2 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催）①

安全性の保証

▶ 浄水場相互訪問事業

- | | | |
|--------|-----|----------|
| ＜北部圏域＞ | 会 場 | 福知山市堀浄水場 |
| | 参加者 | 14名 |
| ＜南部圏域＞ | 会 場 | 城陽市第3浄水場 |
| | 参加者 | 24名 |

▶ 水道水質管理技術研修

- ・参加者 20名
- ・講 演 令和6年度第2回水質基準逐次改正検討会
（PFASの取扱いの改正方針等）の紹介
水道水質毎日検査結果データのデジタル化による業務効率化
- ・講 師 京都府、京都市

2 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催）②

持続性の確保①

▶ 市町村上下水道事業初任者研修（上下水道一体で開催）

< 事務研修① >

- ・参加者 26名
- ・講義 公営企業財務会計について（基礎）
- ・講師 公認会計士 渡邊 浩志氏

< 事務研修② >

- ・参加者 23名
- ・講義 公営企業の現状と課題、関係法令、関係計画
上下水道の国庫補助制度、地財措置等
- ・講師 水道政策課、下水道政策課、自治振興課

▶ 京都府水循環プラットフォーム研修（上下水道一体での開催）

- ・参加者 12名
- ・講義 公営企業財務会計について（応用）
- ・講師 公認会計士 渡邊 浩志氏

※プラットフォーム研修

平成25年度に、上下水道を通じた適正な水循環施策推進のため創設された「京都府水循環プラットフォーム」の取組として、上下水道事業支援に係る内容について研修を行うもの

2 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催） ③

持続性の確保②

▶ 市町村水道事業初任者研修（技術）

- ・参加者 13名
- ・講義 配水管維持管理に係る実技・講演
- ・講師 一般財団法人京都市上下水道サービス協会

▶ 日本水道協会京都府支部・京都府合同研修会

- ・参加者 37名
- ・講義 水道施設包括的維持管理業務の共同発注に向けた取組み
- ・講師 大阪府河内長野市上下水道部水道課 宮本 貴啓氏

- ・講義 未収入金の対策について
- ・講師 公益財団法人 日本水道協会 職員

▶ 浄水場相互訪問事業（再掲）

▶ 水道水質管理技術研修（再掲）

3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）①

概 要

▶ 設置目的

広域連携の形態ごとに、その効果や課題等の整理を行う場として設置

▶ 令和6年度研究会

圏域	R5テーマ	R6テーマ
全圏域	—	・会計システムの共通化 ・人工衛星等による漏水調査
南部	・共通マニュアルの策定	・共通マニュアルの策定 ・監視システムにおける水道標準プラットフォームの導入
中部	・経理事務の情報共有 ・各種システムの共同化	・経理事務の情報共有 ・各種システムの共同化 →全圏域の「会計システム共通化」にて実施
北部	・水道事業の官民連携	・水道事業の官民連携 ・人工衛星による漏水調査

※北部については、市町の自主的な勉強会として実施しているものを研究会と位置付けている

3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）②

全圏域

各圏域ごとの「市町村水道事業連絡会議」において、共通して「人工衛星等による漏水調査」及び「会計システムの共通化」についての関心が高かったことから、2つのテーマについて、全圏域の研究会として実施

▶ 人工衛星等を活用した漏水調査

○先進事例等調査

- ・福岡県福岡市より同市事例について講演及び質疑応答を実施

○国のDX技術推進支援の動向調査

- ・令和7年度当初予算における支援制度改正案を確認

3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）③

全圏域

▶ 会計システムの共通化

○先進事例等調査

- ・滋賀県大津市より同市事例について講演と質疑応答を実施
- ・関係企業・団体より水道情報活用システムについて講演と質疑応答を実施
- ・先進事業体及び関連企業との個別相談会を実施

○国の動向調査

- ・国土交通省及び経済産業省より水道DX推進について講演と質疑応答を実施

○会計事務に関する意見交換

- ・日常業務における疑問点等について市町村出席者で意見交換会を実施

3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）④

南部圏域

「市町村水道事業連絡会議」において、本テーマを確認し、研究会を実施

▶ 監視システムにおける水道標準プラットフォームの導入

○先進事例等調査

- ・ 奈良県奈良市より同市事例について講演と質疑応答を実施
- ・ 関連企業より導入について講演と質疑応答を実施
- ・ 奈良市及び関連企業が実施するデータ利活用の実証実験の取組について講演と質疑応答を実施
- ・ 先進自治体及び関連企業との個別相談会を実施

○国の動向調査

- ・ 国土交通省及び経済産業省より水道DX推進について講演と質疑応答を実施

※本研究会は、中部及び北部圏域事業者にも共有

3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）⑤

南部圏域

▶ 共通マニュアルの策定

○府内事業者に対して保有マニュアルの確認等を実施

中部圏域

「市町村水道事業連絡会議」において、引き続き「各種システムの共同化」「経理事務の情報共有」をテーマとすることを確認し、全圏域の研究会でテーマである「会計システムの共通化」に包括して実施

▶ 各種システムの共同化・経理事務の情報共有

○全圏域研究会「会計システムの共通化」参照

- ・先進事例等調査
- ・国の動向調査
- ・会計事務に関する意見交換会

3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）⑥

北部圏域（市町の自主的な勉強会として実施）

「市町村水道事業連絡会議」において、本テーマを確認し、研究会を実施

▶ 水道事業における官民連携

○先進事例等調査

- ・福知山市より包括委託に関する講演と質疑応答を実施
- ・府下水道政策課より府流域下水道のウォーターPPPの取組について講演

○官民連携の検討手順

- ・官民連携導入における検討手順フローを国のガイドラインを参考に確認
- ・導入検討に関する全体スケジュール案の確認
- ・令和7年度の具体的な取組内容（案）についての確認

▶ 人工衛星を活用した漏水調査

○先進事例等調査

- ・関連企業より漏水調査技術及び導入事例について講演と質疑応答を実施

3 広域連携等に関する取組（経営基盤強化検討業務）

概 要

- ▶ 京都水道グランドデザインで圏域ごとに示した「今後の取組」に関連して、以下の水道事業者間での緊急時連絡管の整備に関する検討を実施
 - ・ 南丹市 ⇔ 京丹波町
- ▶ 一定の条件で緊急時連絡管が整備可能な水道施設の組合せを抽出の上、抽出した整備パターンについて、整備費用、給水可能面積・人口、重要給水施設の有無によりその効果を検討
- ▶ 得られた結果は検討資料として各市町にフィードバック

4 地震対応意見交換会の開催①

概 要

- ▶ 能登半島地震での災害対応を教訓として、今後発生する可能性がある大規模災害での対応や平時の備えについて意見交換・情報共有を行うことを目的として、府内上下水道事業者を対象に意見交換会を実施

第1回 R6.7.11 開催 参加者37名

- ・ 京都府の地震対策・地震発生時の対応（京都府水道政策課・下水道政策課）
 - ・ 能登半島地震での支援（京都市・日水協京都府支部）
 - ・ 支援活動での課題等、府内被災時の受援体制の問題点【意見交換】
- ※班に分かれブレインストーミングを実施した後、班で課題等を共有



4 地震対応意見交換会の開催②

概 要

第2回 R6.12.4 開催 参加者43名

- ・「上下水道地震対策検討委員会報告」について（近畿地方整備局）
- ・「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検」について（京都府）
- ・「京都市上下水道局他都市応援受入マニュアル」等について（京都市）
- ・第1回で得られた受援体制に関する課題への改善策【意見交換】
※班に分かれブレインストーミングを実施した後、班ごとに改善策を発表・共有



第3回 R7.3.3開催 参加者20名

- ・第2回で得られた改善策の紹介及びとりまとめ（京都府）
- ・今後の取組について（京都府）

▶ **上下水道事業窓口業務等の共同発注（舞鶴市、宮津市）**

窓口・検針・料金徴収業務について、サービスの向上や業務の効率化のため、プロポーザル方式による仕様発注での共同発注を令和2年度から実施。令和6年度からは第2期の委託を実施。

▶ **第二次上水道事業等包括的民間委託（福知山市）**

第一次包括的民間委託での委託業務に予防保全修繕による有収率向上対策業務を加え、プロポーザル方式による性能発注での包括委託を令和6年度から実施。

委託業務を受託するためのSPCを新たに設立することで、第一次のJV方式よりも更に迅速な意思決定と、経理内容の明確化を図っている。

▶ **上下水道事業の包括的民間委託（城陽市）**

民間企業による創意工夫や経験、ノウハウ等を活用した業務の効率化、市民サービスの向上、水道事業及び下水道事業の持続性確保のため、ウォーターPPPの枠組みに沿った管理・更新一体マネジメント方式による包括的民間委託について令和8年度からの実施を予定。